

＜第1編＞ 長期ビジョン

**持続可能な魅力ある
みやざき農業の実現**

＜第1編＞ 長期ビジョン

第1章 みやざき農業の現状

1 本県農業の生産力

〔農業産出額〕

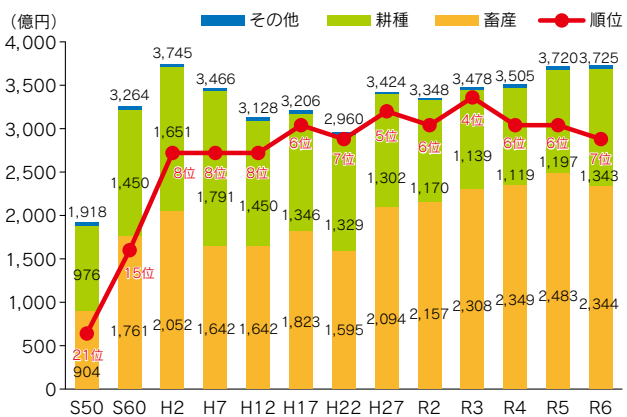
本県は、畜産や施設園芸を中心とした収益性の高い農業を展開しています。

農業産出額は、口蹄疫等の甚大な影響を受けた平成22年頃の一時期を除き3,000億円台で推移しており、近年は3,700億円台まで上昇し、全国7位の地位を確立しています。

本県の令和6年の農業産出額の構成は、畜産が63%、耕種36%であり、内訳としては、肉用牛や養豚、養鶏、施設園芸などが主力となっています。

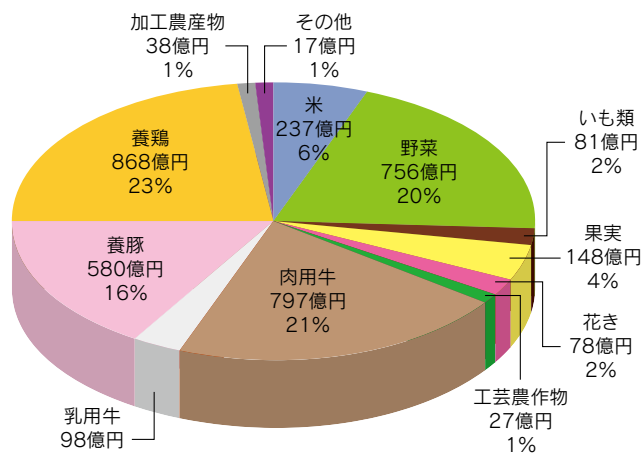
品目別には、肉用牛、豚、ブロイラー、きゅうり、ピーマン、スイートピー、マンゴー等が全国トップクラスの生産量を誇っています。

■ 農業産出額の推移



出典：生産農業所得統計（農林水産省）

■ 令和6年農業産出額の品目別構成



出典：生産農業所得統計（農林水産省）

■ 主要品目の収穫量、飼養頭数

	単位	年(年度)	宮崎県	全国	県／全国(%)	全国順位
米	千トン	令7	74.3	7,790	1.0%	33
ピーマン	千トン	令6	24.3	143	17.0%	2
さといも	千トン	令6	11.8	119	9.9%	2
きゅうり	千トン	令6	58.7	503	11.7%	1
スイートピー	千本	令5	25,946	47,037	55.2%	1
マンゴー	トン	令5	1,256	3,803	33.0%	2
茶(荒茶)	千トン	令6	2.6	74	3.6%	5
肉用牛	千頭	令7	248.4	2,595	9.6%	3
豚	千頭	令6	721.9	8,798	8.2%	3
ブロイラー	万羽	令6	2,816	14,486	19.4%	2

出典：農林水産省・宮崎県調べ

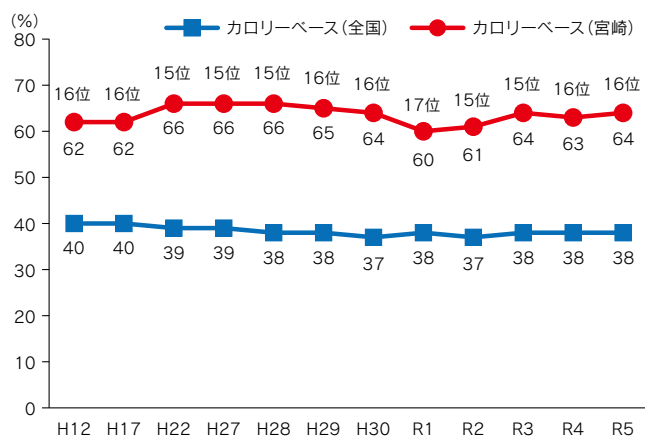
[食料自給率]

本県の令和5年度の食料自給率は、カロリーベースで64%（全国第16位）、生産額ベースで267%（全国第1位）となっています。

品目別では、米、肉類・鶏卵、野菜が高く、小麦や砂糖類、油脂類、大豆、牛乳・乳製品などが低くなっています。

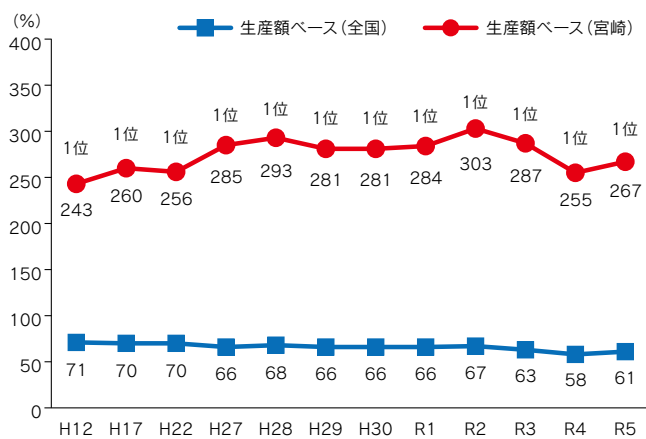
また、飼料自給率を反映しない食料国産率は、令和5年、カロリーベースで138%（全国第7位）、生産額ベースで324%（全国1位）となっています。

■ 食料自給率(カロリーベース)の推移



出典：都道府県別食料自給率の推移（農林水産省）

■ 食料自給率(生産額ベース)の推移

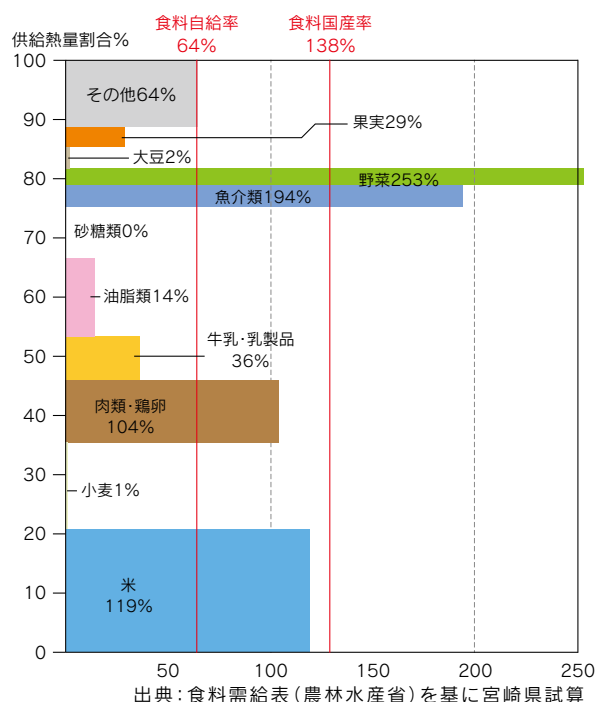


出典：都道府県別食料自給率の推移（農林水産省）

※カロリーベース食料自給率：食料品のエネルギーに着目して、県民が摂取するカロリーに占める県内生産物のカロリー割合を表す指標(R5:1,416kcal/2,197kcal=64%)

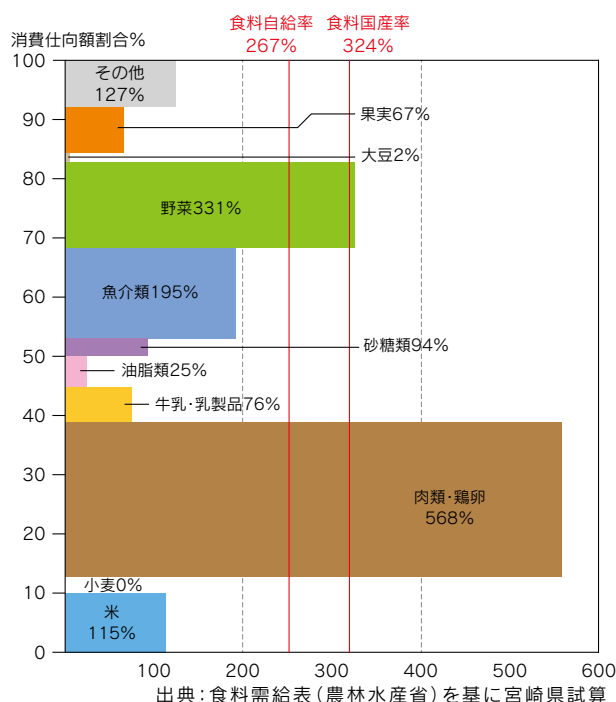
※生産額ベース食料自給率：食料品の経済的価値に着目して、県民の食料消費額に対する県内食料生産額の割合を表す指標(R5:4,067億円/1,521億円=267%)

■ 本県の品目別カロリーベース自給率(R5)



出典：食料需給表（農林水産省）を基に宮崎県試算

■ 本県の品目別生産額ベース自給率(R5)



出典：食料需給表（農林水産省）を基に宮崎県試算

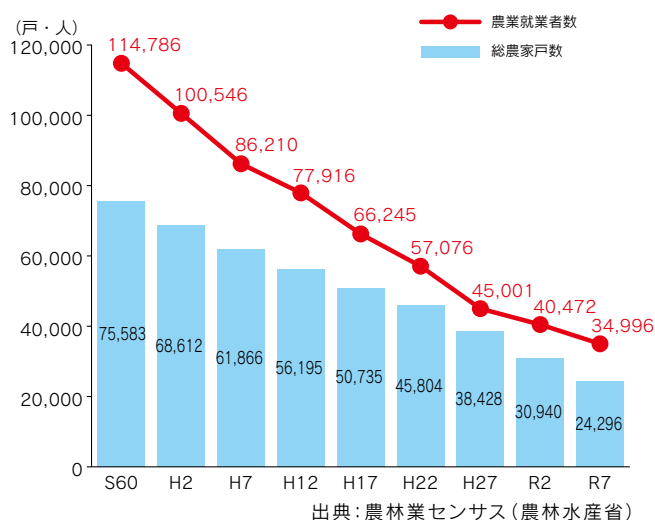
2 農家・農業就業者の推移

本県農業における農家戸数や農業就業者数※¹、基幹的農業従事者数※²については、減少・高齢化が進んでいます。

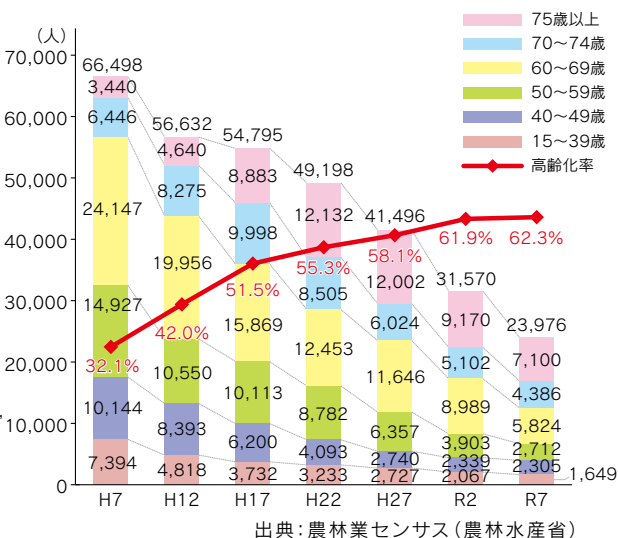
令和7年時点の基幹的農業従事者における65歳以上の割合を表す高齢化率は62.3%で、50代以下の割合は27.8%です。また、地域別の基幹的農業従事者数や高齢化率には、地域間で大きな差があります。

今後も農業者数の減少は避けられず、地域農業の担い手の減少による生産力の低下や、農村における農地保全等を含む集落機能の急激な衰退が懸念されるため、持続的な担い手の確保・育成等が重要です。

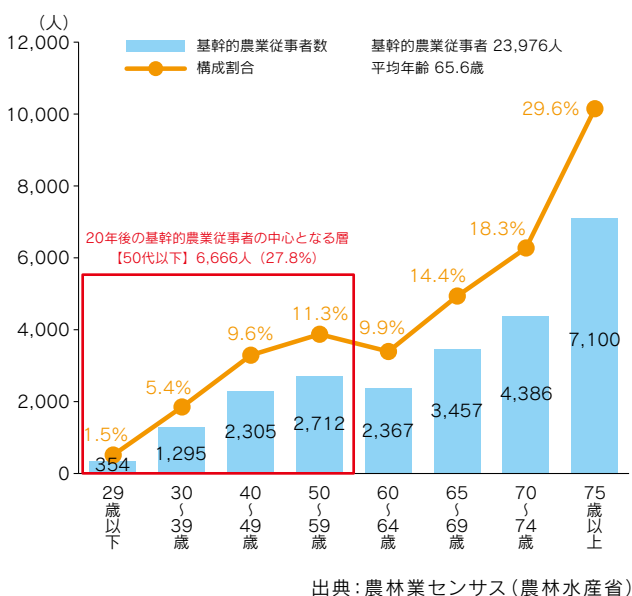
■ 総農家戸数及び農業就業者数の推移



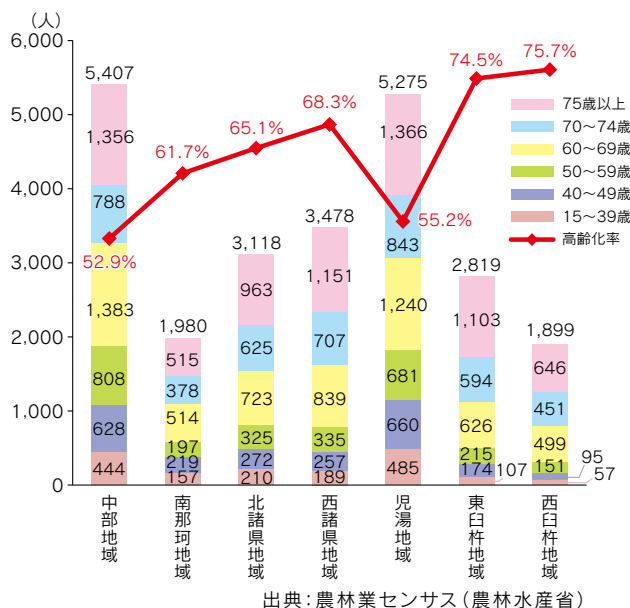
■ 基幹的農業従事者数の推移



■ 基幹的農業従事者の年齢構成



■ 地域別の基幹的農業従事者の年齢構成



※¹ 農業就業者数＝基幹的農業従事者数＋常雇＋役員・構成員数（年150日以上）。ただし、H27までは農業就業人口を記載。

※² 個人経営体における自営農業を主な仕事としている世帯員。ただし、H22までは販売農家のうちの世帯員。

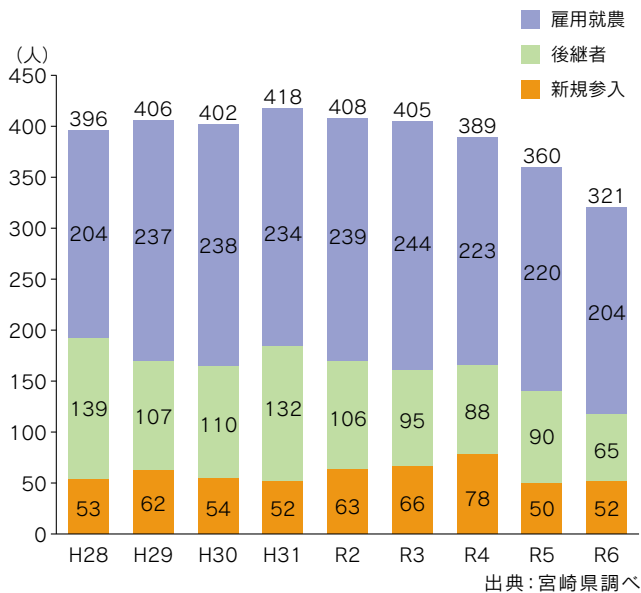
新規就農者数は近年、減少傾向にあり、施設園芸、露地野菜、肉用牛といった品目への就農が多い一方で、米、果樹、花きは少なくなっています。

農業法人数は着実に増加しており、それに伴い、雇用就農者が増加しています。

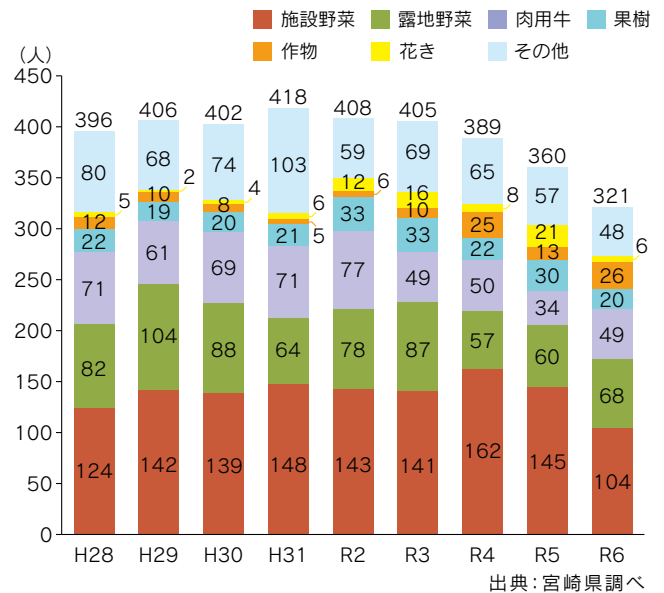
また、新規就農者のうち半数以上が雇用就農者となっており、農業法人が新規就農者の受け皿として大きな役割を果たしています。

農業外国人材は平成27年に比べ、約4倍に増加し、このうち技能実習生や特定技能外国人が9割程度を占めています。

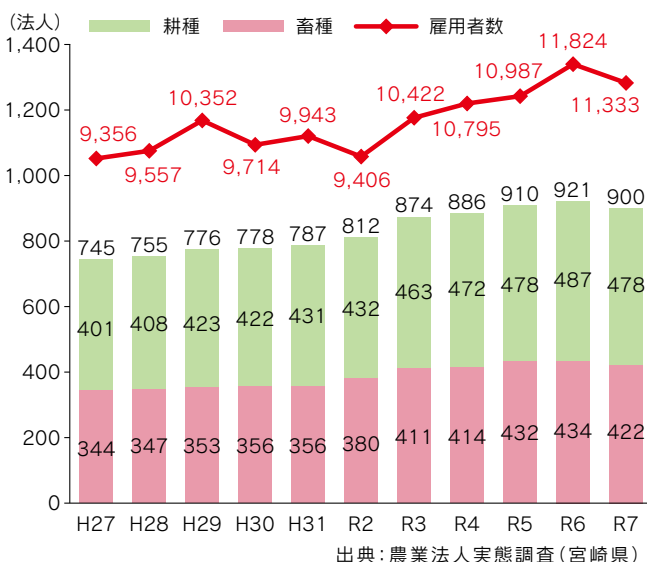
■ 新規就農者数の推移・就農方法別



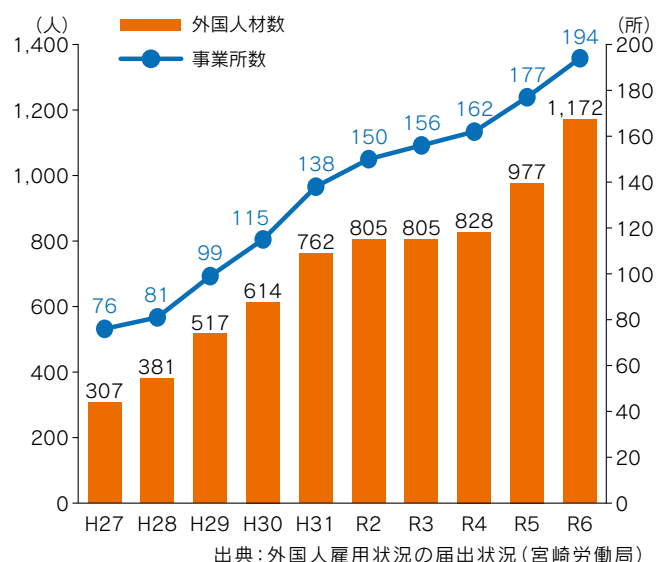
■ 新規就農者の品目別内訳の推移



■ 農業法人数と雇用者数の推移



■ 農業における外国人材数の推移

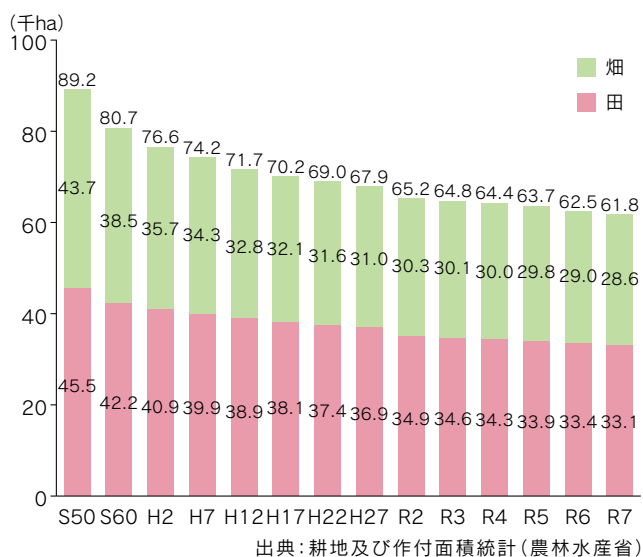


3 農地の利用状況の推移

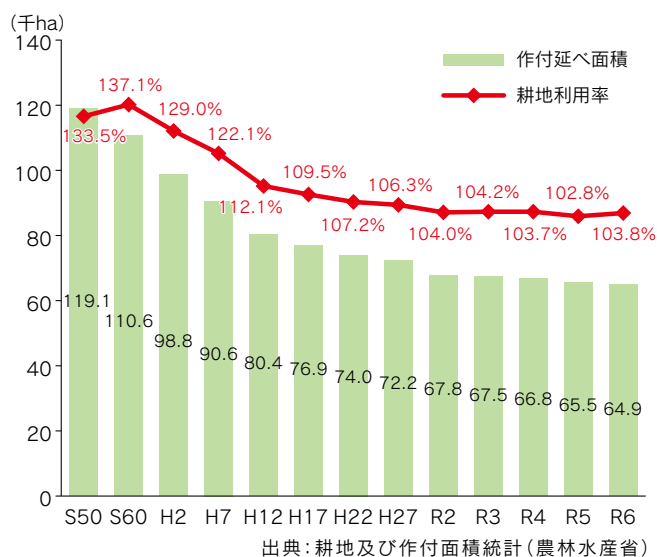
本県の耕作面積、作付け延べ面積及び耕地利用率※¹は緩やかな減少傾向にあり、荒廃農地※²面積は、おおむね横ばいで推移しています。

一方で、農地中間管理事業※³等の活用により、担い手への農地集積は進んできており、令和6年度には58.6%となっていますが、農地利用の効率化に向けて、引き続き、取組の強化が求められます。

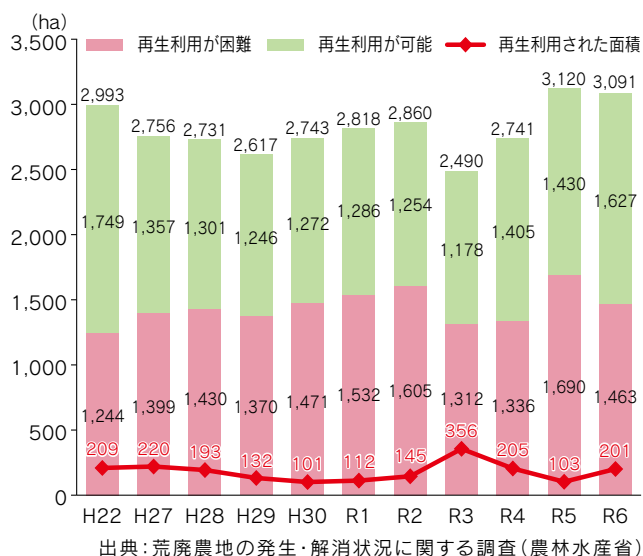
■ 耕地面積の推移



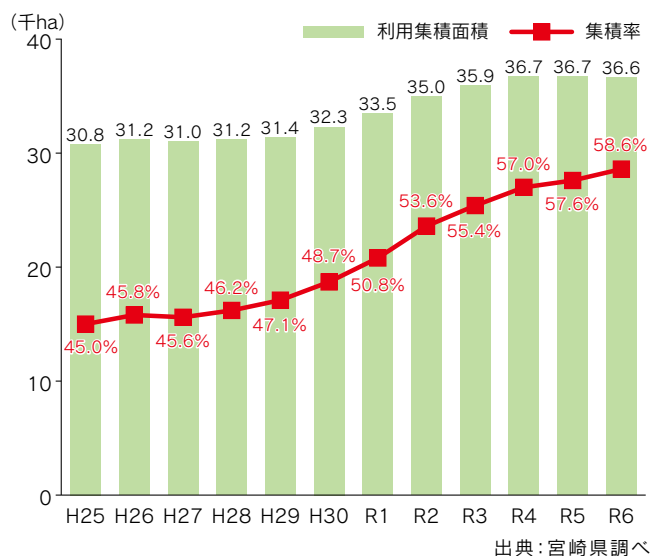
■ 作付け延べ面積と耕地利用率の推移



■ 荒廃農地面積の推移



■ 担い手への農地集積の推移



※¹ 耕地面積を100とした作付け延べ面積の割合。

※² 耕作の放棄により荒廃し、通常の農作業では作物の栽培が客観的に不可能となっている農地。

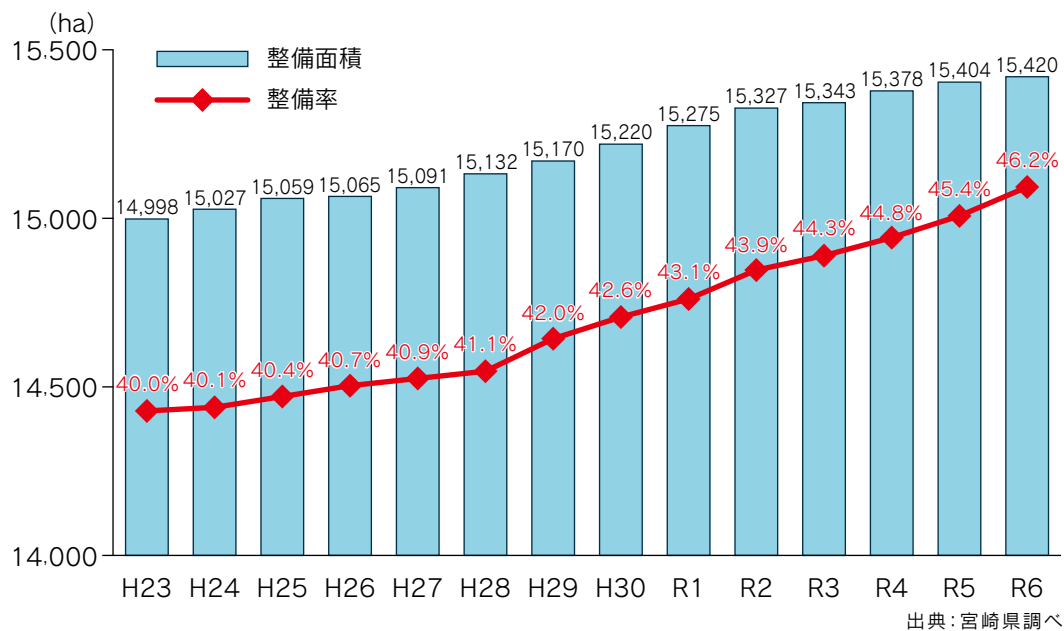
※³ 農地中間管理機構（本県では、公益社団法人宮城県農業振興公社）が所有者から農地を借り受けるとともに、地域ごとに農地の借り受けを希望する者を公募・選定し、まとまりのある形で農地を利用できるよう貸し付ける事業。

4 農業基盤整備の状況

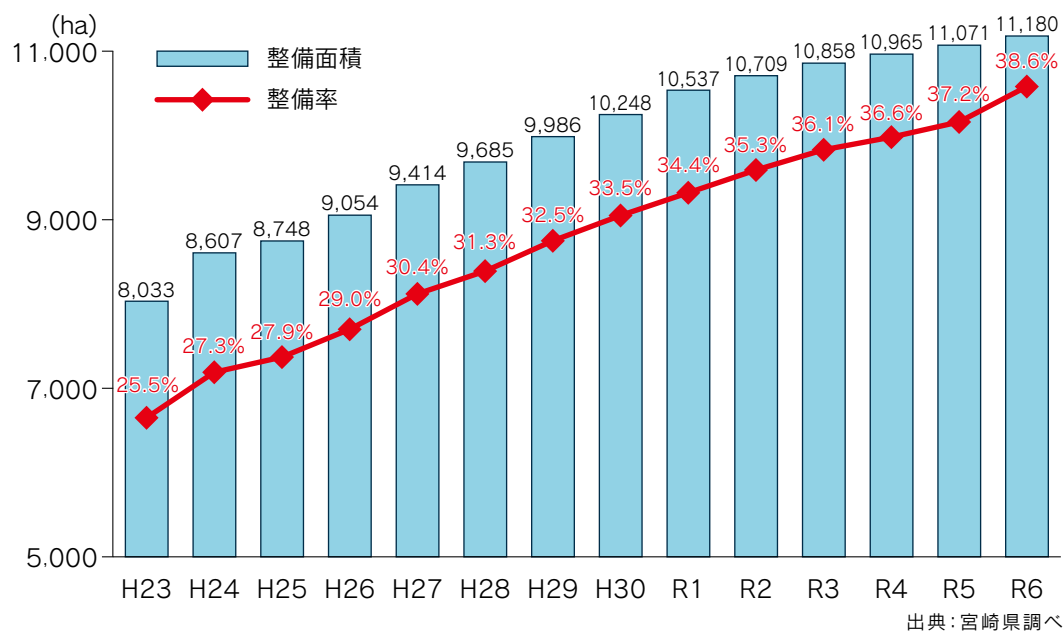
本県の農業基盤整備状況については、令和6年度までに区画拡大された水田が46.2%、畑地かんがい施設が整備された畑が38.6%となっています。

引き続き、スマート農業技術等の導入による生産性の向上を図りながら、担い手への農地の集積・集約化を推進するため、生産基盤の更なる整備が求められます。

■ 水田ほ場整備面積の推移



■ 畑かん施設整備面積の推移

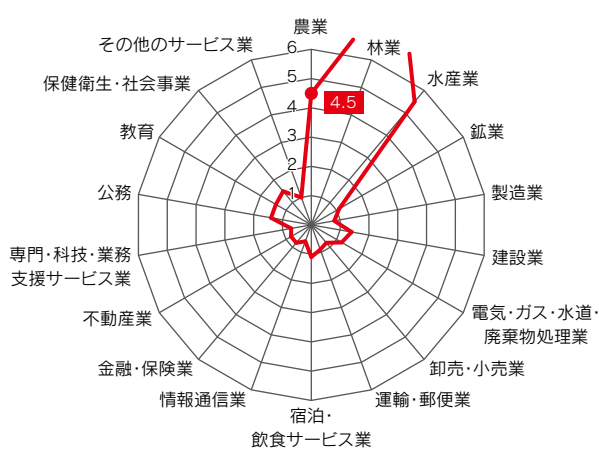


5 県内産業における農業の位置付け

県内産業における農業は、産業別特化係数※1が4.5であり、県内総生産及び就業人口に占める第一次産業の割合は全国に比べて高くなっています。

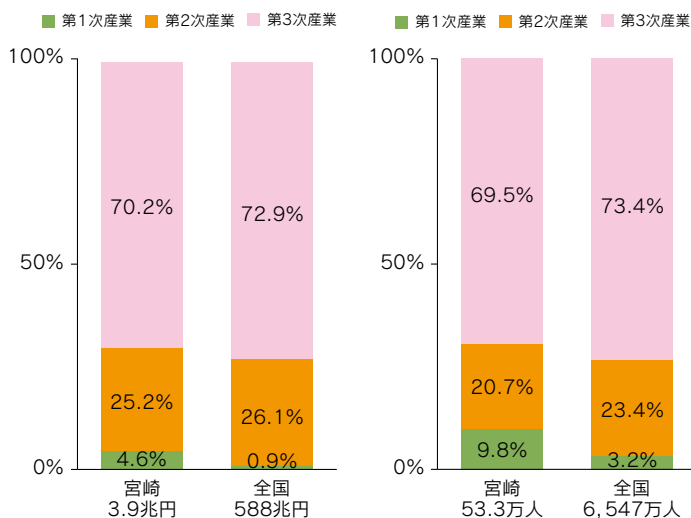
また、農業・畜産業は、県外から所得を生み出す基幹産業として、食品加工業など他産業への波及効果も大きい重要な産業となっています。

■ 産業別特化係数(R5)



出典：県民経済計算（宮崎県）

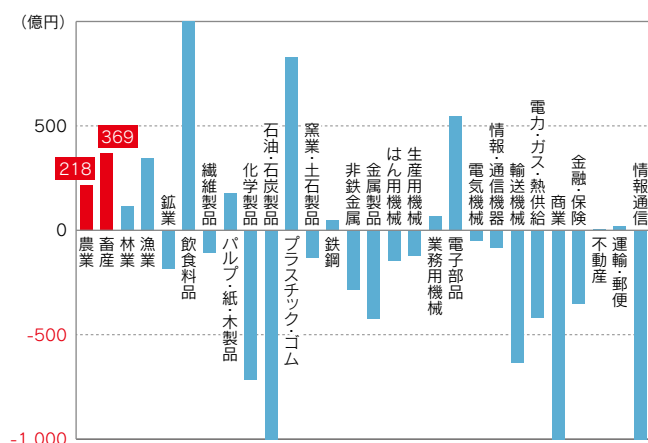
■ 県(国)内総生産(R5) ■ 就業人口(R2)



（注）県（国）内総生産については、輸入品に課される税・関税等が含まれるため1次、2次、3次産業の合計は一致しない

出典：国民経済計算（内閣府）、県民経済計算（宮崎県）、国勢調査（総務省）

■ 産業別県際収支※2 (R2)



出典：令和2年宮崎県産業連関表結果報告書（宮崎県）

※1 地域特性を数量的に示す指標。1.0に近いほど全国の産業別構成割合に近いことを意味し、1.0を超えていれば全国に比べてその産業に特化しているといえる。

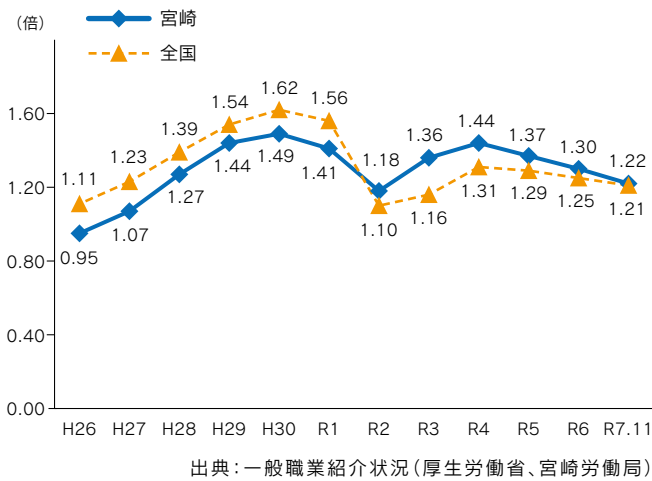
※2 県内で生産したものを県外に販売した「移輸出額」から、県外で生産されたものを県内で消費した「移輸入額」を差し引いたもの。プラスであれば、県外から収入を得ており、収支が黒字の状態といえる。

6 県内雇用情勢の推移

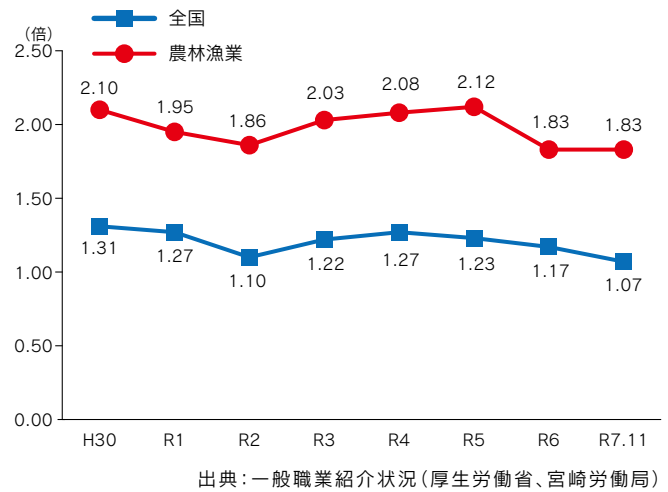
県内有効求人倍率は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年には急激に低下しましたが、直近では、コロナ禍前と同等の水準に回復しています。

また、農林漁業は全産業平均に比べて高い求人倍率であるものの、就業者一人当たりの名目総生産は他産業に比べて低い状況にあり、他産業との人材獲得競争が厳しいものとなっています。

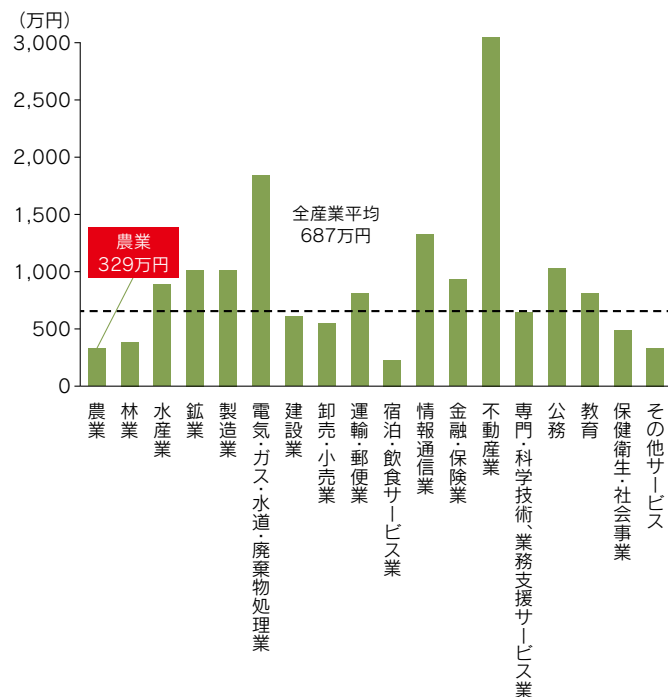
■ 有効求人倍率(季節調整値)の推移



■ 職業別求人倍率(常用・有効)



■ 就業者一人当たりの名目総生産



■ 農業法人における雇用人材の採用方法

